

**医療介護総合確保促進法に基づく
静岡県計画
【令和 5 年度計画】**

**令和 6 年 1 月
静岡県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年には、静岡県においても人口の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となると推計されており、医療や介護を必要とする人が、今後、ますます増加することが見込まれている。

増加する医療・介護需要に対応するためには、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくことが必要である。

そのため、2015年度には、構想区域ごとに各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化と連携を適切に推進すること及び誰もが住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けることのできる地域包括ケアシステムの構築を目指して、静岡県地域医療構想を策定した。

現在、その実現に向けて、地域の現状や課題を踏まえつつ、地域医療構想調整会議や地域包括ケア推進ネットワーク会議等において将来の医療・介護提供体制を確保するために必要な協議を進めているところである。

医療機関等の自主的な取組や相互の協議を実効性のあるものとし、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、当計画及び過去の年度の計画に基づき地域医療介護総合確保基金を活用して、以下の施策を推進する。

1 地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿、「地域医療構想」の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進

- ・地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき、不足する医療機能への転換を図る施設・設備整備事業等を支援し、病床の機能分化・連携等による各地域にふさわしい医療提供体制の充実を図る。
- ・医療施設間で患者・診療情報を共有するネットワークシステムの活用を推進し、病診連携・病病連携等の地域連携の利便性向上と効率化・迅速化を図る。

2 地域での生活を支える在宅医療や介護サービスの充実

- ・在宅医療の充実を図るため、在宅医療の基盤整備の促進、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、在宅歯科医療の体制整備、薬局の機能充実等を図るとともに、在宅医療を担う関係機関相互や医療・介護に関わる多職種の関係者の連携強化を図る。
- ・リハビリテーション機能の充実、在宅で療養する精神障害者、難病患者、がん患者、認知症患者等の支援を推進する。
- ・県民の在宅医療に関する理解を深め不安解消を図るなど、在宅医療が選択される環境整備を促進するため、関係機関と連携し、県民に向けた普及啓発を図る。

3 介護施設等の整備

- ・ 自宅での生活が困難な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域の介護サービスの中核となる特別養護老人ホームや介護老人保健施設の計画的な整備を促進する。
- ・ 介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活できるよう、地域医療介護総合確保基金を積極的に活用し、身近なサービスの拠点となる地域密着型介護施設の整備を促進する。

4 医療サービスの担い手である医療従事者の確保・養成

- ・ 地域医療構想の実現に向けて、ふじのくに地域医療支援センターにより医師確保対策を一元的かつ専門的に推進するほか、医学修学研修資金利用者を対象とした「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」において医師の育成段階に合わせた支援を通じて県内外からの医師確保及び地域偏在の解消に取り組む。
- ・ 浜松医科大学との連携強化による専門的な医師の養成・確保、産科・救急・小児等の不足する診療科の医師確保支援、女性医師の復職・キャリア形成支援、医療従事者の勤務環境改善等を推進する。
- ・ 看護師等養成所の運営支援や看護教員等の養成研修等を通じて看護職員の養成的強化を図るとともに、看護職員に対する各種研修や院内保育事業への支援等により、離職防止、定着促進、再就業支援、資質向上等を推進する。

5 介護サービスの担い手である介護従事者の確保・養成

- ・ 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて介護需要が増大すると見込まれ、介護サービスを支える人材を確保していく必要があることから、介護従事者に対する理解を深めるとともに、若年層、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を促進する。
- ・ また、職場定着を促進するため、介護ロボットやICT機器の導入を支援し、介護業務の省力化・効率化による職員の負担軽減に取り組む。

6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

- ・ 2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を促進する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

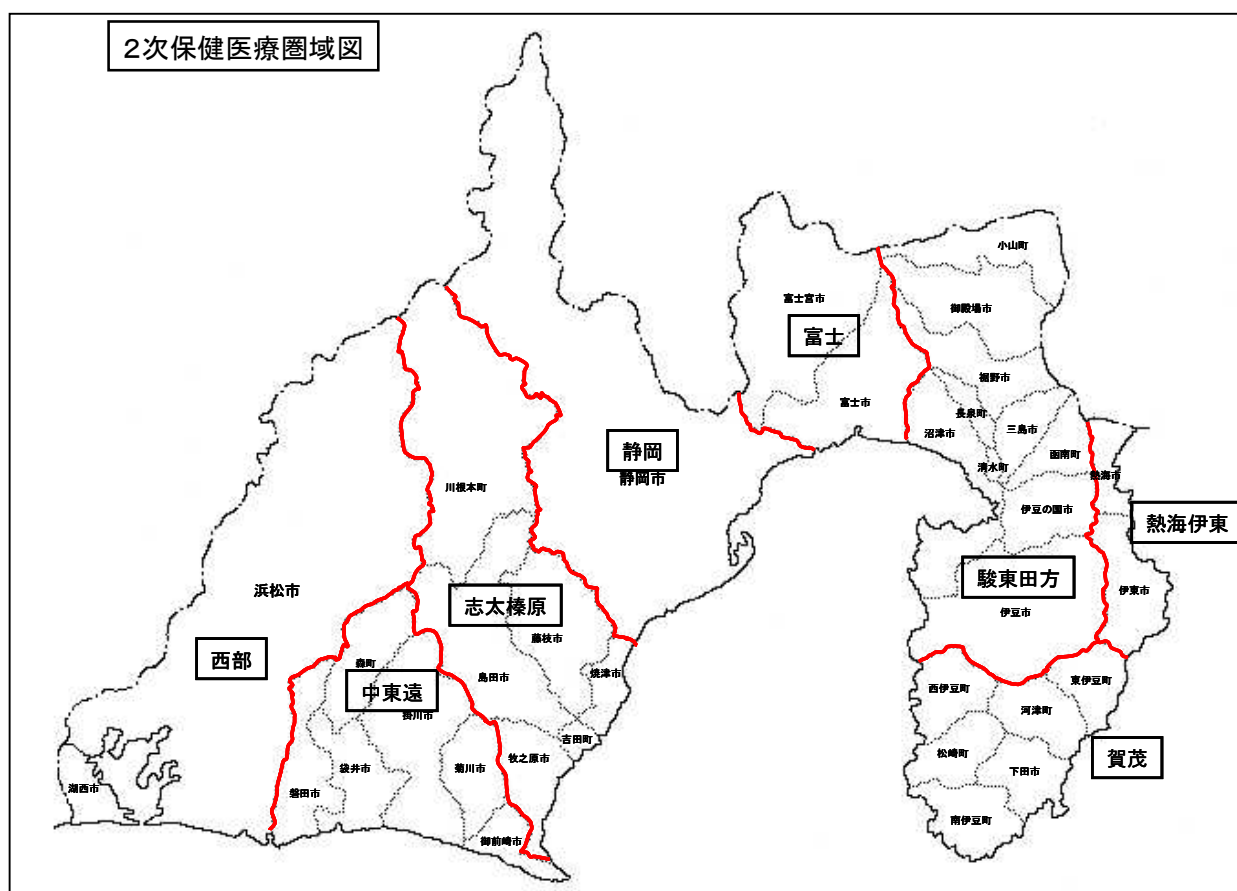
静岡県における医療介護総合確保区域については、「賀茂」、「熱海伊東」、「駿東田方」、「富士」、「静岡」、「志太榛原」、「中東遠」、「西部」の8地域とする。

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由：

)



1 医療介護総合確保区域（２次保健医療圏）の概況

① 区域構成市町村・面積・人口

圏域名	構成市町名	面積 (km ²)	人口 (人)	高齢化率 (%)	要支援・要介護 認定者数 (人)	認定率 (%) (1号被保険者)
賀茂	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町	583.35	55,726	46.3	4,569	16.9
熱海伊東	熱海市、伊東市	185.79	95,402	45.4	7,988	17.7
駿東田方	沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町	1,276.79	621,322	30.4	29,903	15.5
富士	富士宮市、富士市	634.03	366,092	29.3	17,426	15.8
静岡	静岡市	1,411.93	677,286	30.9	41,419	19.7
志太榛原	島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町	1,209.36	442,369	31.0	23,171	16.4
中東遠	磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町	831.14	458,800	28.5	20,418	15.3
西部	浜松市、湖西市	1,644.67	836,521	28.5	42,783	17.7
合 計		7,777.06	3,553,518	30.4	187,677	17.1

※面積は、令和5年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

※人口は、令和5年10月1日現在（静岡県経営管理部「令和5年静岡県推計人口年報」）

※高齢化率は、令和5年4月1日現在（静岡県健康福祉部「高齢者福祉行政の基礎調査結果」）

※要支援・要介護認定者数及び認定率は、令和5年3月末現在（厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」）

② 将来推計人口

（単位：人）

圏域	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
賀茂	66,438	59,779	53,467	47,463	41,721	36,339	31,481
熱海伊東	105,889	98,984	91,558	84,042	76,585	69,411	62,728
駿東田方	657,570	636,115	610,286	581,550	551,019	519,353	487,432
富士	379,169	368,562	354,989	339,542	322,749	304,891	286,411
静岡	704,989	689,756	669,536	646,098	620,609	594,305	567,831
志太榛原	463,011	451,443	436,801	419,942	401,328	381,163	360,646
中東遠	465,470	458,278	448,230	436,378	422,763	407,067	390,402
西部	857,769	852,669	841,197	825,089	805,029	781,735	755,934
計	3,700,305	3,615,586	3,506,064	3,380,104	3,241,803	3,094,264	2,942,865

※資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県将来推計人口」（平成30年3月推計）

③ 本県の人口の推移

区 分	総人口 (千人) (A)	65 歳以上 人口 (千人) (B)	75 歳以上 人口 (千人) (C)	高齢化率 (%)			
				静岡県		全国	
				65 歳 以上 (B/A)	75 歳 以上 (C/A)	65 歳 以上	75 歳 以上
2000(平成 12)年	3,767	666	273	17.7	7.2	17.3	7.1
2005(平成 17)年	3,792	779	355	20.6	9.4	20.2	9.1
2010(平成 22)年	3,765	892	429	23.8	11.5	23.0	11.2
2013(平成 25)年	3,723	968	472	26.0	12.7	25.1	12.3
2015(平成 27)年	3,700	1,029	497	27.8	13.4	26.6	12.8
2020(令和 2)年	3,616	1,100	573	30.4	15.9	28.9	14.9
2025(令和 7)年	3,506	1,119	666	31.9	19.0	30.0	17.8
2030(令和 12)年	3,380	1,125	700	33.3	20.7	31.2	19.2
2035(令和 17)年	3,242	1,134	692	35.0	21.3	32.8	19.6
2040(令和 22)年	3,094	1,161	681	37.5	22.0	35.3	20.2
2045(令和 27)年	2,943	1,143	683	38.9	23.2	36.8	21.4

※2010(平成 22)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による 10 月 1 日現在の数

※2013(平成 25)年は、総務省統計局「人口推計」による 10 月 1 日現在の数

※2015(平成 27)年以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年 3 月推計)」による数

④ 医師数

医療圏	実 数 (人)		人口 10 万人当たり (人)	
		うち病院		うち病院
賀 茂	98	56	164.2	93.8
熱海伊東	227	151	226.5	150.7
駿東田方	1,508	1,021	236.2	159.9
富 士	565	299	152.0	80.5
静 岡	1,751	1,143	254.7	166.3
志太榛原	798	483	176.8	107.0
中 東 遠	730	422	157.8	91.2
西 部	2,295	1,592	270.7	187.8
県 全 体	7,972	5,167	219.4	142.2

※医師数は、令和 2 年 12 月 31 日現在(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)

⑤ 介護職員数等

職 種	実数 (人)
介護職員	54,310
介護支援専門員	5,516
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	2,835

※介護職員数等は、国の需給推計に基づく令和元年度の現状値

(3) 計画の目標の設定等

■静岡県全体

1. 目標

各医療介護総合確保区域の課題を解決し、地域において医療及び介護を総合的に確保していくため、地域医療構想に基づき、「効果的かつ質の高い医療提供体制」及び「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

なお、静岡県全体の目標は、各医療介護総合確保区域において取り組む共通のものであるが、医療及び介護資源等は医療介護総合確保区域ごとに実情が異なることから、課題解決に向けたアプローチ等については、地域の特性や状況に応じて、取り組んでいく。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき不足する医療機能への転換を促進するとともに、住み慣れた地域で自立した日常生活を可能とする地域包括ケアシステムの構築において重要となる回復期を担う地域包括ケア病床等の整備や有床診療所の機能強化を促進する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
＜26,584 床＞

◆高度急性期	3,160	◆急性期	9,084
◆回復期	7,903	◆慢性期	6,437

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む診療所、病院、歯科診療所、訪問看護ステーション及び薬局の充実と地域偏在の解消、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、病院から在宅等への患者の円滑な移行や在宅患者の急変時対応等在宅での長期療養を支える機能等を有する有床診療所の機能強化を図る。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
訪問診療を受けた患者数	19,296 人 (2021 年度)	19,336 人 (2023 年度)
訪問診療・往診を実施している診療所、病院数	953 施設 (2021 年度)	1,231 施設 (2023 年度)
入退院支援ルールを設定している 2 次保健医療圏数	4 医療圏 (2021 年度)	全医療圏 (2023 年度)
在宅療養後方支援病院数、在宅療養支援病院数	31 施設 (2022 年度)	33 施設 (2023 年度)
最期を自宅で迎えることができた人の割合	17.5% (2021 年度)	14.8% (2023 年度)

在宅看取りを実施している診療所、病院数	278 施設 (2021 年度)	326 施設 (2023 年度)
24 時間体制をとっている訪問看護ステーション数	232 施設 (2021 年度)	230 施設 (2023 年度)
在宅療養支援歯科診療所数	206 施設 (2022 年度)	200 施設 (2023 年度)
在宅訪問業務を実施している薬局数	1,019 薬局 (2021 年度)	1,552 薬局 (2023 年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,283 人	1,342 人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	13,077 床	13,049 床
③ケアハウス	2,545 床	2,547 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 カ所	18 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,471 床	6,858 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161 カ所	179 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	45 カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県は医師・看護師は増加しつつあるものの、2020年における人口10万人当たりの医療施設従事医師数は219.4人で依然として全国平均を下回り全国順位40位、看護師についても、看護職員数は42,007人で需給推計とは大きなギャップがある状況にある。

病床の機能分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けて、関係機関と連携して、医療従事者の確保・養成を推進するとともに、地域間・診療科間の格差是正にも取り組む。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数(医療施設従事医師数)	219.4人 (2020年12月)	236.0人 (2025年度)
医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤務者数	627人 (2022年度)	845人 (2025年度)
看護職員数	43,216 人 (2020 年 12 月)	47,046 人 (2025 年)

新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計 504 人 (2022 年度)	累計 645 人 (2025 年度)
医療勤務環境改善計画の策定	50 病院 (2022 年)	170 病院 (県内全 病院) (2023 年度)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

静岡県においては、令和 5 年度までに 5,139 人※の介護従事者の増加を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、介護未経験者や元気高齢者、外国人介護人材などの新たな担い手の確保のほか、特に若年層やその保護者の介護に対する理解促進などによる就業促進に加え、介護事業所における効率化を促進することなどにより現職介護従事者の職場定着を図っていく。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目	令和元年度実績	令和 5 年度目標
介護従事者数 (介護職員)	54,310 人	59,449 人

※介護従事者の増加数 5,139 人は、令和元年度実績（現時点の最新数値）から令和 5 年度までの増加目標人数である。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

静岡県においては、令和 6 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加
74 施設（令和元年度）→111 施設（令和 5 年）

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■賀茂区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内8病院のうち、一般病床、療養病床を有する病院は6病院あるが、200床以上の病院が存在せず、地域医療支援病院もない。がんの集学的治療や脳卒中・急性心筋梗塞の救急医療を行うことができる、高度急性期を担う医療機関がないことから、隣接する駿東田方区域の医療施設に搬送している状況にある。

介護分野においては、65歳以上人口は減少傾向にあるが、区域内の高齢化率は県内で最も高く、今もなお介護サービスの需要が多い。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院の機能分化による高度急性期機能の一定量の確保や回復期機能の充実など病院間連携に取り組むとともに、区域外の医療機関との連携体制の確保にも取り組む。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<659床>

◆高度急性期	20	◆急性期	186
◆回復期	271	◆慢性期	182

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】賀茂区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0人	0人
②介護老人保健施設	280床	280床
③ケアハウス	0床	0床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	0カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	78床	78床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	3カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■熱海伊東区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 6 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 200 床以上の病院が 2 病院あり、地域医療支援病院も 1 病院あるが、高度・専門的な医療機能を有する医療機関が少ないため、隣接する駿東田方区域との広域的な医療連携体制の確保が必要である。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で 2 番目に高く、熱海市及び伊東市は県内の市部における高齢化率が最上位にあり、高齢化率の上昇も続いていることから、介護サービスの需要が多い。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性心筋梗塞等への高度急性期機能の対応力を高めていくとともに、ひとり暮らし高齢者が多く、慢性期機能の必要度も高いことから、回復期機能と慢性期機能の垣根を低くするよう、各病院の機能分担と連携を強化していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
＜1,068 床＞

◆高度急性期	84	◆急性期	365
◆回復期	384	◆慢性期	235

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】熱海伊東区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29 人	29 人
②介護老人保健施設	544 床	562 床
③ケアハウス	75 床	75 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	9 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	270 床	306 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5 カ所	5 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所	1 カ所

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■駿東田方区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内の 46 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 2 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 6 病院あり、地域医療支援病院も 3 病院あるが、200 床未満が 33 病院と中小病院の割合が高く、医師不足による救急医療体制の確保や産科医療の地域格差・分娩機能の低下などが危惧されている。

介護分野においては、高齢化率が 40%を超える伊豆市がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の長泉町もあり地域差が生じているが、年々65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域で救急医療や周産期医療、小児医療などを担っている医療機関に対して医師を供給できる体制を構築するとともに、他区域からの高度・専門的な医療需要にも対応できる体制整備を推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
＜4,929 床＞

◆高度急性期	609	◆急性期	1,588
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,160

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】駿東田方区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194 人	223 人
②介護老人保健施設	2,129 床	1,981 床
③ケアハウス	668 床	668 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 カ所	4 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	998 床	1,097 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	15 カ所	20 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 カ所	9 カ所

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■富士区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 17 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 4 病院ある。200 床以上の公立病院は 3 病院あり、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。今後も地域の高度急性期、急性期医療の提供体制を維持・拡充していくこととしているが、人口 10 万人当たり医師数は 152.0 人と医師が特に少ない区域であり、中核病院の診療体制が縮小していることから、隣接する区域の病院との医療連携を更に推進していく必要がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県内で 3 番目に低いが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

各医療機関の明確な役割分担とシームレスな連携体制の構築を図るとともに、隣接する静岡及び駿東田方区域との広域的な医療体制の確保を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
＜2,610 床＞

◆高度急性期	208	◆急性期	867
◆回復期	859	◆慢性期	676

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】富士区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349 人	359 人
②介護老人保健施設	1,270 床	1,160 床
③ケアハウス	247 床	249 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	2 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	458 床	494 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	31 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	7 カ所	9 カ所

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■静岡区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 27 病院のうち一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 3 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 9 病院ある。200 床以上の公立・公的病院が 8 病院あり、区域内の急性期医療の中核を担うとともに県中部若しくは全県を対象とした医療も担っている。また、地域医療支援病院は 6 病院あり地域の医療機関との連携を推進している。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県平均をやや上回るが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

隣接する富士及び志太榛原区域を含む広域的な高度医療提供体制の構築に向けて医師確保を進めるとともに、各病院の機能分担と連携体制の検討、地域包括ケア病床等の在宅復帰を支援する回復期機能を有する病院の充実に取り組む。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<5, 202 床>

◆高度急性期	773	◆急性期	1, 760
◆回復期	1, 370	◆慢性期	1, 299

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	72 人	92 人
②介護老人保健施設	2, 544 床	2, 482 床
③ケアハウス	430 床	430 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 カ所	3 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1, 899 床	1, 899 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	37 カ所	40 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	13 カ所	17 カ所

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■志太榛原区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 13 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 5 病院ある。公立 4 病院を地域の中核医療機関として構築しており、うち 3 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。2010 年以降様々な取組により医師数は増加してきたが、人口 10 万人当たり医師数は 176.8 人と少ない区域であり、依然として医師不足により休診している診療科があるなど、病院間連携が必要となっている。

介護分野においては、区域内は高齢化率が 50%を超える川根本町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の吉田町もあり地域差が生じているが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

当区域だけでは対応できない専門分野について隣接する静岡及び中東遠区域と連携した広域的な医療体制の確保を図るとともに、地域包括ケア病床や回復期病床を区域全体で活用するという視点で医療連携体制を整える。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
＜3,246 床＞

◆高度急性期	321	◆急性期	1,133
◆回復期	1,054	◆慢性期	738

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】志太榛原区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97 人	97 人
②介護老人保健施設	1,731 床	1,731 床
③ケアハウス	202 床	202 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	3 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	683 床	800 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	26 カ所	30 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	4 カ所

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■中東遠区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 19 病院のうち一般病床・療養病床を有する 500 床以上の病院が 2 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 1 病院ある。6 公立病院が地域医療において大きな役割を担っており、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進しているが、人口 10 万人当たり医師数は 157.8 人と特に少ない区域であり、医師確保は区域における喫緊の課題となっている。

介護分野においては、県内で最も高齢化率が低い区域であるが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

関係機関が協力して医師確保の取組を進めるとともに、磐田市立総合病院と中東遠総合医療センターを区域の東西の核とし他の公立病院等が支える、地域特性に応じた医療機能の分化・連携を進め、地域完結型医療をさらに推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
＜2,856 床＞

◆高度急性期	256	◆急性期	1,081
◆回復期	821	◆慢性期	698

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】中東遠区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78 人	78 人
②介護老人保健施設	1,490 床	1,590 床
③ケアハウス	175 床	175 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	1 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	735 床	780 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14 カ所	17 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所	2 カ所

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■西部区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内の34病院のうち、一般病床・療養病床を有する500床以上の病院が4病院、200床以上500床未満の病院が9病院ある。地域医療支援病院も6施設あり、人口10万人当たり医師数も270.7人と全国平均を上回っているが、広大な区域を抱えていることから、山間部の交通手段に乏しい北遠地域では外来受診や患者搬送に困難が生じるなど地域偏在がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は最も低い状況にある一方で、中山間地の浜松市天竜区は40%を超え地域差が生じているが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

今後充実が求められる回復期機能を確保していくため、現在の病床の有効活用を図る。病床機能の配置や診療科等の地域バランスについては、北遠地域や県境の患者流入が多い地域の特性を考慮する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
＜6,014床＞

◆高度急性期	889	◆急性期	2,104
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,449

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】西部区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	464人	464人
②介護老人保健施設	3,089床	3,089床
③ケアハウス	748床	748床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	2カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,350床	1,404床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31カ所	33カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	13カ所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

●関係団体等からの意見聴取の状況

令和4年7～9月 以下の関係団体、市町及び浜松医科大学に事業提案の意見照会

一般社団法人静岡県医師会、公益社団法人静岡県病院協会、一般社団法人静岡県歯科医師会、公益社団法人静岡県薬剤師会、公益社団法人静岡県看護協会、静岡県精神科病院協会、一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会、公益社団法人静岡県理学療法士会、公益社団法人静岡県作業療法士会、一般社団法人静岡県言語聴覚士会、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会、静岡県慢性期医療協会、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会、一般社団法人静岡県社会福祉士会、静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会、静岡県小規模多機能型居宅介護事業者連絡会、静岡県認知症高齢者グループホーム連絡協議会、静岡県ホームヘルパー連絡協議会、特定非営利法人静岡県介護支援専門員協会、一般社団法人静岡県介護福祉士会、静岡県老人福祉施設協議会、静岡県老人保健施設協会、静岡県介護福祉士養成施設協議会、一般社団法人日本在宅介護協会静岡県支部、地方独立行政法人静岡県立病院機構

令和4年10月～令和5年1月

事業提案のあった関係団体と、継続事業の達成状況や新規事業の目標設定等について、随時協議を実施

●審議会等による検討状況

医療審議会や各圏域で開催された各種協議会等において、基金事業の周知を行った。

<医療分>

- ・静岡県医療審議会【令和4年度：2回開催（8/23、3/27）】
- ・静岡県医療対策協議会【令和4年度：3回開催（7/26、11/14、3/14）】
- ・静岡県地域医療構想調整会議（各圏域開催）
【R4年度各3回開催（第1回：7月頃、第2回：11月頃、第3回：2～3月頃 ※一部コロナ流行に伴い書面開催、開催見送り）】

<介護分>

- ・静岡県社会福祉審議会【R4年度：1回開催（7/29）】
- ・静岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会【R4年度：1回開催（7/29）】

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、静岡県医療審議会、静岡県医療対策協議会、静岡県社会福祉審議会（老人福祉専門分科会）のほか、各圏域の地域医療構想調整会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行う等により、計画を推進していきます。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 152,076 千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標	令和 5 年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 急性期病床 437 床→386 床（51 床減） 慢性期病床 27 床→0 床（27 床減）					
事業の内容	地域医療構想の実現のため、病床数の適正化に必要な一般病床又は療養病床の削減を行う病院又は診療所に対して、削減病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	・対象となる医療機関数 4 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 152,076	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 98,496
		基金	国 (A)	(千円) 152,076		民	(千円) 53,580
		その他 (B)		(千円) 0			
備考 (注 2)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例		25
事業名		No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 172,246 千円		
		ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業（地域医療支援センター事業）						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		静岡県						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。						
		アウトカム指標	・県内医療施設従事医師数 7,972 人（令和2年度）→8,155 人（令和5年度）→8,274 人（令和7年度）					
事業の内容		・地域医療に精通した専任医師による医学修学研修資金利用者の配置調整 ・キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援 ・地域枠設置大学（9大学）との連携による医学修学研修資金利用者の進路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか						
アウトプット指標		・配置調整対象者数 443 人 ・専門医研修プログラムの作成数 96						
アウトカムとアウトプットの関連		医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、偏在解消を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 172,246	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 42,230
		基金	国 (A)		(千円) 114,830		民	(千円) 64,600
			都道府県 (B)		(千円) 57,416			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)		(千円) 172,246			
		その他 (C)		(千円) 0			(千円) 0	
備考 (注3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 425,677 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。					
	アウトカム 指標	・県内医療施設従事医師数 7,972 人 (令和 2 年度) → 8,155 人 (令和 5 年度) → 8,274 人 (令和 7 年度)				
事業の内容	・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与 (修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分) ・平成 27～29 年度、令和 2～4 年度入学者で貸与継続者 177 人、令和 5 年度予定入学者 68 人 (基金充当) ・貸与金額 2,400 千円／年、貸与期間 6 年間					
アウトプット指標	・配置調整対象者数 443 人 ・専門医研修プログラムの作成数 96					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 425,677	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		国 (A)	(千円) 283,784			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 141,893		民	(千円) 283,784
		計 (A + B)	(千円) 425,677			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。					
アウトカム 指標	・県内医療施設従事医師数 7,972 人 (令和 2 年度) → 8,155 人 (令和 5 年度) → 8,274 人 (令和 7 年度)					
事業の内容	女性医師支援センターの設置 (コーディネーターの配置) ・コーディネーター配置先: 浜松医科大学 (医師 1 名・事務 1 名) ・就業相談、キャリア形成支援、復職トレーニング運用 ほか					
アウトプット指標	・就業復職相談 150 件 ・キャリア形成支援相談 50 件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2 回					
アウトカムとアウトプ ットの関連	コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 18,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 12,000
	基金	国 (A)	(千円) 12,000			
		都道府県 (B)	(千円) 6,000		民	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 18,000			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円			
	女性医師等就労支援事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県医師会							
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。							
	アウトカム 指標	・県内医療施設従事医師数 7,972 人 (令和 2 年度) → 8,155 人 (令和 5 年度) → 8,274 人 (令和 7 年度)						
事業の内容	・セミナー開催、ホームページ編集 ・ワークライフバランス推進委員会の開催							
アウトプット指標	・セミナー開催 2 回 参加者数 60 人以上 (30 人以上×2 回) ・ワークライフバランス推進委員会の開催 2 回							
アウトカムとアウトプ ットの関連	・セミナー開催等を通じ、女性医師、管理者に対する啓発・意識改革を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
				2,500			0	
		基 金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)		834	民	(千円)
			計 (A + B)	(千円)		2,500		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	1,666		
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,420 千円	
	医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業費 助成					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、 西部)					
事業の実施主体	静岡県医師会					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。					
アウトカム 指標	・県内医療施設従事医師数 7,972 人 (令和 2 年度) → 8,155 人 (令和 5 年度) → 8,274 人 (令和 7 年度)					
事業の内容	・医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催 ほか					
アウトプット指標	・研修会 4 回開催、参加者 400 人以上 (100 人以上×4 回)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	・研修会の開催を通じ、医師・看護師事務作業補助者の質的向上を図 ることで、医師の県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,420	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基 金	国 (A)	(千円) 1,613		民	(千円) 1,613
		都道府県 (B)	(千円) 807			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 2,420			(千円) 1,613
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名		No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,678 千円			
		臨床研修医定着促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体		静岡県医師会							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。							
		アウトカム指標	・県内医療施設従事医師数 7,972 人（令和2年度）→8,155 人（令和5年度）→8,274 人（令和7年度）						
事業の内容		・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の設置、開催 ・県内臨床研修医向け研修会、合同オリエンテーションの開催							
アウトプット指標		・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 1 回 ・県内臨床研修医向け研修会の開催 6 回 参加者数 360 人以上（オンライン：100 人以上×3 回、実開催：20 人以上×3 回）							
アウトカムとアウトプットの関連		・臨床研修病院のネットワークの構築及び研修会の開催を通じ、臨床研修の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			(A+B+C)		7,678			0	
			基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)			(千円)		5,118
				計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円) 5,118					
備考 (注3)									

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	東部地域の基幹・連携病院、県内の基幹病院					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。					
アウトカム 指標	・県内医療施設従事医師数 7,972 人 (令和 2 年度) → 8,155 人 (令和 5 年度) → 8,274 人 (令和 7 年度)					
事業の内容	・東部地域の基幹・連携病院を対象に、指導医招聘に要した旅費、研修資機材の購入費等へ助成 5,000 千円 × 2 病院 ・県内の基幹病院を対象に、指導医の指導環境整備に要した経費へ助成 300 千円 × 30 病院					
アウトプット指標	・招聘した指導医数 2 人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	・県内に勤務する指導医を増やし、研修環境の充実を図ることで、県内の専門研修プログラムに応募する若手医師を増やし、県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 19,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 未定
	基 金	国 (A)	(千円) 12,666		民	(千円) 未定
		都道府県 (B)	(千円) 6,334			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 19,000			(千円) 未定
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,895 千円	
	地域医療提供体制確保医師派遣事業費					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	地方独立行政法人静岡県立病院機構					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。					
	アウトカム 指標	・県内医療施設従事医師数 7,972 人 (令和 2 年度) → 8,155 人 (令和 5 年度) → 8,274 人 (令和 7 年度)				
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出。					
アウトプット指標	派遣先病院数 5 病院					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師派遣を行う県立病院に対し、派遣医師の人件費相当金額を支出することを通じ、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 32,895	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 21,930
	基 金	国 (A)	(千円) 21,930		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 10,965			
		計 (A + B)	(千円) 32,895			
		その他 (C)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名		No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,015 千円		
		静岡県ドクターバンク運営事業費						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		静岡県（県医師会）						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 ・1973年の「一県一医大構想」以降に養成された医師がまもなく定年（65歳）を迎え始める。県内の医師偏在の解消のため、意欲と能力のある医師が働き続けるための支援が必要 ・支援にあたっては、医師それぞれのライフスタイルに合せた求職ニーズと、女性医師割合の増加や、働き方改革による勤務環境改善の流れ等に伴う多様な求人ニーズをマッチさせる必要がある。						
	アウトカム指標	・県内医療施設従事医師数 7,972人（令和2年度）→8,155人（令和5年度）→8,274人（令和7年度）						
事業の内容		・定年後の医師の活用等を目的として、医師の就労相談・支援窓口を設置し、コーディネーターを介したきめ細やかな就業支援を実施することにより、医師の地域偏在を解消						
アウトプット指標		・コーディネーターの雇用1名 ・マッチングした医師10名						
アウトカムとアウトプットの関連		・コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,015	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
			基金	国(A)	(千円) 9,343		民	(千円) 9,343
				都道府県(B)	(千円) 4,672			うち受託事業等 (再掲)(注2)
				計(A+B)	(千円) 14,015			
			その他(C)		(千円) 0			(千円) 9,343
備考(注3)								

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41			
事業名		No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円				
		看護職員等へき地医療機関就業促進事業								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		賀茂、西部								
事業の実施主体		静岡県内のへき地拠点病院(7 病院)								
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ		18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中、特にへき地においては看護職員等の確保が困難なため、離職防止、定着促進対策が必要。								
	アウトカム 指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→45,514人(令和5年度)→47,046人(令和7年度)								
事業の内容		へき地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策に対して支援する。 (1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除く。) (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験事業 (3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等								
アウトプット指標		・対象病院体験事業4病院×1回開催、参加者1病院10人以上								
アウトカムとアウトプ ットの関連		へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職員等の確保対策に対する支援を行うことにより、へき地における医療体制の充実の必要性に関する理解を促進し、志の高い看護職員の確保、定着促進を図る。								
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
			(A+B+C)		1,600			266		
			基 金	国(A)				(千円)		
				都道府県 (B)				(千円)	民	(千円)
				計(A+B)				(千円)		267
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
				800				0		
備考(注3)										

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38			
事業名		No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,264 千円				
		看護職員確保対策事業								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）								
事業の実施主体		静岡県（静岡県看護協会）								
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ		18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。このため、看護職員確保対策として、離職防止、定着促進、再就業支援対策を総合的に実施していくことが必要。								
		アウトカム 指標	・看護職員数（看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計） 43,216人（令和2年12月）→45,514人（令和5年度）→47,046人（令和7年度） ・ナースセンター利用者の就業者数年間1,000人（令和5年度）							
事業の内容		(1) 潜在看護職員再就業支援 再就業準備講習会、地域協働開催型就職相談会、看護職員等UIターン促進等の実施、ハローワーク連携事業 (2) 離職防止対策 就業相談指導員による相談の実施 (3) 看護の心普及啓発 小中高校等への出前講座、看護の日イベントなど、看護に関する広報・啓発事業を実施する。								
アウトプット指標		(1) 地域協働開催型就業相談会の開催回数 5回 (2) 離職防止相談員による就業相談件数 11,000件 (3) 看護の出前授業参加校数 40校								
アウトカムとアウトプ ットの関連		各種相談事業や就職相談会の実施など、未就業看護師の就業につながる取組を強化し、看護職員従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
			(A+B+C)		38,264			97		
			基 金	国(A)				(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)				(千円)		
				計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)							
備考(注3)										

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名		No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 291,813 千円		
		看護職員確保対策事業（新人看護職員研修事業）						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		静岡県内の病院、静岡県看護協会						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘がある。また、新人看護職員への臨床研修等の実施については、看護師等の人材確保の促進等に関する法律にもその必要性について規定されている。今後も、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。						
	アウトカム指標	・看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→45,514人(令和5年度)→47,046人(令和7年度) ・県内病院看護職員離職率 6.1%(令和3年調査)→現状値以下を維持(令和5年調査) ・新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ470人(令和3年度)→延べ510人(令和5年度)						
事業の内容		・国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。) ・研修責任者養成のための研修等の実施。						
アウトプット指標		・事業実施病院数 64 病院 (令和5年度)						
アウトカムとアウトプットの関連		新人向けの研修を実施することにより、現場で求められる臨床実践能力を早期に獲得させ、離職防止を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 291,813	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 16,194
		基金	国 (A)		(千円) 36,607		民	(千円) 20,413
			都道府県 (B)		(千円) 18,304			
			計 (A+B)		(千円) 54,911			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他 (C)		(千円) 236,902	(千円) 3,441			
備考 (注3)								

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名		No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,995 千円			
		看護職員指導者等養成事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体		静岡県							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ		医療の高度化、多様化に伴い、看護学生はもとより、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成立力強化対策が必要。							
		アウトカム 指標	看護職員数（看護職員受給推計シナリオ②による 2025 年需要推計） 43,216 人（令和2年12月）→45,514 人（令和5年度）→47,046 人（令和7年度）						
事業の内容		看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業（特定分野） ウ 専任教員養成講習会事業							
アウトプット指標		専任教員養成講習会 定員 30 名で実施（令和5年度） 実習指導者等養成講習会（特定分野）の実施 看護教員継続研修会の実施（成長段階別、トピックス研修）							
アウトカムとアウトプ ットの関連		基礎看護学の教育に必要な知識、技術を習得させることで、看護学生のモチベーションを高めるとともに、質の高い看護が提供できる人材を養成する。							
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			(A+B+C)		14,995			0	
			基 金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)			(千円)		9,996
				計 (A+B)			(千円)		9,996
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
				0			13,996		
備考 (注3)									

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 537,689 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部					
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成立強化対策が必要。					
	アウトカム 指標	・看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②)による 2025 年需要推計) 43,216 人(令和 2 年 12 月)→45,514 人(令和 5 年度)→47,046 人(令和 7 年度) ・県内養成所卒業生の県内就業率 92.5%(令和 3 年度)→現状値以上(令和 5 年度)				
事業の内容	・看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。					
アウトプット指標	・事業実施施設 5 施設(令和 5 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護職員養成所の運営経費等の一部を助成することにより、看護職員養成所の教育内容を充実させ、資質の高い看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 537,689	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 8,266
		国 (A)	(千円) 60,062			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 30,032		民	(千円) 51,796
		計 (A + B)	(千円) 90,094			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		その他 (C)	(千円) 447,595			(千円) 0
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,780 千円				
	看護の質向上促進研修事業 (中小医療機関勤務看護職員向け研修)								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 また、今後も看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。								
	アウトカム 指標	看護職員数 (看護職員受給推計シナリオ②による 2025 年需要推計) 43,216 人 (令和 2 年 12 月) → 45,514 人 (令和 5 年度) → 47,046 人 (令和 7 年度)							
事業の内容	・研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員の資質向上により、安全な医療・看護提供体制を整える。 ・医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等、実践的なテーマの研修を開催。 ・研修参加施設に認定看護師を派遣し、O J T 教育を実施。								
アウトプット指標	・県内 4 箇所× 4 テーマ 参加者合計 200 人 (令和 5 年度)								
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療安全、感染管理、病診・地域連携など実務に沿ったテーマ設定により、日々の業務で感じている疑問を解決するとともに、職員のモチベーションの維持・向上や人材の定着につなげる。 研修参加後に認定看護師による O J T 教育を行うことで、知識と実践の結びつけ、実践能力の向上を計る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
				5,780			0		
		基 金	国 (A)	(千円)			民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					3,853
			計 (A + B)	(千円)					1,927
その他 (C)	(千円)	5,780	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)					
		0			3,853				
備考 (注 3)									

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,688 千円		
		看護の質向上促進研修事業 (看護師特定行為研修派遣費助成)						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		2025 年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。						
		アウトカム指標	看護職員数（看護職員受給推計シナリオ②による 2025 年需要推計） 43,216 人（令和2年12月）→45,514 人（令和5年度）→47,046 人（令和7年度）					
事業の内容		・ 看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設 〔補助対象経費〕 看護師特定行為研修機関の入学料、授業料 ・ 特定行為研修修了者等の交流会・研修会等を実施する。 〔対象者〕 病院、訪問看護ステーション等の特定行為研修修了者、看護管理者等						
アウトプット指標		・ 県内病院、訪問看護ステーション等から 31 人の研修派遣（令和5年度） ・ 県内病院、訪問看護ステーション等から 30 人の交流会参加（令和5年度）						
アウトカムとアウトプットの関連		今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整えることにより看護の質を高め、職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,688	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,725
			基金	国 (A)	(千円) 8,458		民	(千円) 3,733
		都道府県 (B)		(千円) 4,230	うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円) 1,733
		計 (A+B)		(千円) 12,688				
		その他 (C)	(千円) 10,000					
備考 (注3)								

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名		No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,490 千円			
		看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程派遣費助成)							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体		県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ		医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等について も、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められて いる。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる 他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護 技術、調整能力が求められている。							
	アウトカム 指標	看護職員数（看護職員受給推計シナリオ②による 2025 年需要推計） 43,216 人（令和2年12月）→45,514 人（令和5年度）→47,046 人（令和7年度）							
事業の内容		認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助 成する。 〔補助対象事業者〕 病院（300 床未満）、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・認定看護師教育課程の入学料、授業料							
アウトプット指標		・県内病院、訪問看護ステーション等から 13 人の研修参加（令和5年度）							
アウトカムとアウトプ ットの関連		今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、認定看護 師は、チーム医療の中核的存在となる。現任看護師が研修を受講しや すい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の 育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定 着促進につなげる。							
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			(A+B+C)		23,490			4,036	
			基 金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)			(千円)		3,794
				計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	(千円)						
				11,745			0		
備考 (注3)									

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名		No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,854 千円			
		看護の質向上促進研修事業 (研修派遣機関代替職員費助成)							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体		県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ		医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等について も、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められて いる。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる 他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護 技術、調整能力が求められている。							
	アウトカム 指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推 計) 43,216人(令和2年12月)→45,514人(令和5年度)→47,046 人(令和7年度)							
事業の内容		特定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派遣する医療機関等に対 し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・代替職員人件費 179.2千円/月							
アウトプット指標		・研修派遣13人分を代替雇用(令和5年度)							
アウトカムとアウトプ ットの関連		今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師の スキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやす い環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育 成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着 促進につなげる。							
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			(A+B+C)		27,854			2,806	
			基 金	国(A)			(千円)	民	(千円)
				都道府県			(千円)		6,478
				(B)			4,643		うち受託事業等 (再掲)(注2)
				計(A+B)			(千円)		
		13,927		0					
その他(C)		(千円)							
			13,927						
備考(注3)									

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名		No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 52,000 千円			
		看護の質向上促進研修事業 (特定行為研修運営費等助成)							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体		特定行為研修指定研修機関の協力施設							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ		2025 年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシス テムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込 まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応 する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との 連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特 定行為研修を普及していくことが必要である。							
		アウトカム 指標	看護職員数 (看護職員受給推計シナリオ②)による 2025 年需要推 計) 43,216 人 (令和2年12月) →45,514 人 (令和5年度) →47,046 人 (令和7年度)						
事業の内容		特定行為研修協力施設に対し経費の一部を助成。 〔補助対象経費〕 ・ 初度整備助成にかかる経費 (賃金、報償費、旅費、需用費等) ・ 運営費にかかる経費 (指導者及び事務職員にかかる賃金、報償費)							
アウトプット指標		・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 13 か所 (令和5年度)							
アウトカムとアウトプ ットの関連		今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師の スキルアップは必要不可欠である。県内の研修機関を増やすことで、 現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェ ッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベー ションの維持・向上を図り定着促進につなげる。							
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			(A+B+C)		52,000			8,000	
			基 金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)			(千円)		9,333
				計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
				その他 (C)			(千円)		
				26,000		0			
備考 (注3)									

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 89,745 千円	
	看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程運営費助成)					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。					
	アウトカム 指標	看護職員数 (看護職員受給推計シナリオ②による 2025 年需要推計) 43,216 人 (令和 2 年 12 月) → 45,514 人 (令和 5 年度) → 47,046 人 (令和 7 年度)				
事業の内容	認定看護師教育課程の研修実施機関に対し運営費の一部を助成。					
アウトプット指標	・専門分野研修 6 分野 定員 69 人で実施 (令和 5 年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 89,745	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 3,908
	基 金	国 (A)	(千円) 4,573		民	(千円) 665
		都道府県 (B)	(千円) 2,287			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 6,860			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 82,885			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名		No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 89,220 千円			
		医療勤務環境改善支援センター事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体		静岡県							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ		医療従事者、特に医師の長時間労働が大きな問題となっている中、時間外労働上限規制への対応が必要であり、病院開設者のリーダーシップの下、勤務環境改善に関する計画に基づく取組による離職防止、定着促進対策が求められている。							
	アウトカム 指標	・ 県内医療施設従事医師数 7,972 人 (令和2年度) →8,155 人 (令和5年度) →8,274 人 (令和7年度) ・ 看護職員数 (看護職員受給推計シナリオ②による 2025 年需要推計) 43,216 人 (令和2年12月) →45,514 人 (令和5年度) →47,046 人 (令和7年度) ・ 県内病院看護職員離職率 6.1% (令和3年調査) →現状値以下を維持 (令和5年調査)							
事業の内容		・ 医療機関の要請に基づき医業経営コンサルタント等を派遣し、勤務環境改善計画の策定・実施に対する助言を行う。 ・ 医療勤務環境改善支援センターの機能強化を図るため、業務の一部 (アドバイザー派遣等) を県病院協会に委託する。 ・ 医療勤務環境改善計画を策定し、働き方の改善等に取り組む病院への助成を行い、時間外労働上限規制への対応を支援する。							
アウトプット指標		・ センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 50 機関 (令和3年度末時点) → 80 機関 (令和5年度末) ・ 医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 4 回以上、参加者 160 人以上 (令和5年度) ・ アドバイザー派遣 60 回以上 (令和5年度)							
アウトカムとアウトプ ットの関連		医療機関における勤務環境改善の取組を促進させることにより、医師、看護師の離職防止、定着促進を図る。							
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			(A+B+C)		89,220			8,601	
			基 金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
				都道府県 (B)	(千円)				26,879
				計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注3)									

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42	
事業名		No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,433 千円		
		医療従事者養成所教育環境改善事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体		静岡県内の医療従事者養成所						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成立強化対策を継続して実施していくことが必要。 特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。						
		アウトカム指標	看護職員数（看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計） 43,216人（令和2年12月）→45,514人（令和5年度）→47,046人（令和7年度）					
事業の内容		医療従事者の養成立強化を図ることを目的に、養成所の施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 ①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費 ②設備整備…初度整備及び更新整備						
アウトプット指標		・事業実施箇所数 6校（シミュレーターほか）（令和5年度）						
アウトカムとアウトプットの関連		医療従事者養成所の施設・設備整備費の一部を助成することにより、教育内容を充実と資質の高い医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,433	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,905
			基金	国(A)	(千円) 5,024		民	(千円) 2,119 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 2,512			
				計(A+B)	(千円) 7,536			
			その他(C)		(千円) 8,897			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50	
事業名		No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 206,012 千円		
		病院内保育所運営費助成						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。						
	アウトカム 指標	・看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②)による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→45,514人(令和5年度)→47,046人(令和7年度) ・県内病院看護職員離職率 6.1%(令和3年調査)→現状値以下を維持(令和5年調査)						
事業の内容		子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。 (1) 補助対象者 病院内保育所を設置運営する医療機関（地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。） (2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費						
アウトプット指標		・事業実施病院数 43 病院（令和5年度）						
アウトカムとアウトプ ットの関連		病院内保育所の運営支援により、子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図る。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 206,012	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,565
		基 金	国 (A)		(千円) 92,000		民	(千円) 80,435
			都道府県 (B)		(千円) 46,000			
			計 (A + B)		(千円) 138,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 68,012	(千円) 0			
備考 (注3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名		No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 246,519 千円		
		産科医等確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		産科医等に分娩手当等を支給する医療機関						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤務等過酷な勤務環境にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。						
		アウトカム指標	・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 213 人（令和3年度）→230 人（令和5年度） ・ 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.9 人（令和2年度）→10 人（令和5年度） ・ 周産期死亡率：4.0（令和3年度：4.0→令和5年度目標：3未満）					
事業の内容		分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当を支給する施設に対して手当（分娩手当及び帝王切開手当）の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。						
アウトプット指標		手当支給者数（R3実績515人→目標528人） 手当支給施設数（R3実績67施設→目標71施設）						
アウトカムとアウトプットの関連		産科医の処遇を改善することで、県内でより多くの産科・産婦人科医師が分娩を取り扱い、県内の分娩取扱体制の強化となる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 246,519	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 15,996
			基金	国 (A)	(千円) 54,782		民	(千円) 38,786
				都道府県 (B)	(千円) 27,391			うち受託事業等 (再掲) (注2)
				計 (A+B)	(千円) 82,173			
			その他 (C)	(千円) 164,346	(千円) 0			
備考 (注3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名		No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,160 千円			
		新生児医療担当医確保支援事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体		新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ		新生児医療担当医師数は少ない一方、NICU数の増加等により勤務環境は苛酷となっており、医師数不足の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。							
	アウトカム 指標	周産期死亡率（出産千対） 4.0（令和3年度）→3未満（令和5年度）							
事業の内容		新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。							
アウトプット指標		事業を実施する医療機関数（R4実績1施設→R5目標1施設）							
アウトカムとアウトプ ットの関連		新生児医療担当医の勤務環境の向上を図ることにより、医師の確保につながり、周産期死亡率の減少が見込める。							
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 2,160	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 480	
			基 金	国（A）			（千円） 480	民	（千円） 0 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 0
				都道府県 （B）			（千円） 240		
				計（A＋B）			（千円） 720		
			その他（C）		（千円） 1,440				
備考（注3）									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名		No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円		
		産科医育成支援事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		産科の専攻医に対して手当等を支給する医療機関						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		将来の産科医療を担う医師の育成にあたり、産科医は勤務環境が過酷であることから、産科を専攻する専攻医が少なく、環境の改善が必要である。						
	アウトカム 指標	周産期死亡率（出産千対） 4.0（令和3年度）→3未満（令和5年度）						
事業の内容		産科の専攻医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の専攻医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。						
アウトプット指標		事業を実施する医療機関数（R4実績0施設→R5目標1施設）						
アウトカムとアウトプ ットの関連		専攻医の勤務環境を改善することで、産科を選択する医師が増え、医師の増加につながり、周産期死亡率の減少が見込める。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 133
		基 金	国 (A)		(千円) 133		民	(千円) 0
			都道府県 (B)		(千円) 67			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計 (A+B)		(千円) 200			
		その他 (C)		(千円) 400				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
	周産期医療対策事業費助成 (助産師資質向上事業)					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	過酷な勤務環境や高齢化等により開業産科医が年々減少する中、産科医と助産師の連携を強め、チームによる周産期医療体制を構築・強化することで、産科医の負担を軽減していく必要がある。					
	アウトカム 指標	周産期死亡率(出産千対) 4.0(令和3年度)→3未満(令和5年度)				
事業の内容	助産師、産科医等の合同研修会の実施 ・実施回数: 年1回 ・実施規模: 200名程度 ・対 象 者: 県内助産師、助産学科に在籍する学生及び産科医等周産期医療従事者					
アウトプット指標	研修受講人数 200人/年					
アウトカムとアウトプ ットの関連	産科医と助産師の連携強化及び助産師の資質向上により、産科医の負担軽減へとつながり、産科医の減少傾向に影響を及ぼすことが期待でき、よって周産期死亡率の減少が見込める。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基 金	国(A)	(千円) 666		民	(千円) 666
		都道府県 (B)	(千円) 334			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52	
事業名		No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 736,586 千円		
		小児救急医療対策事業費助成						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		小児 2 次救急医療を提供する医療機関を有する市町						
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、市町とともに、現在小児救急医療を実施している病院を支援していく必要がある。						
	アウトカム 指標	乳幼児死亡数（4 歳以下人口千対） 0.54 人（令和 3 年度）→0.36 人（令和 5 年度）						
事業の内容		2 次救急医療圏を単位として、病院群輪番制により小児科医を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成する。						
アウトプット指標		事業実施小児 2 次救急医療圏数 9 医療圏（令和 4 年度）→9 医療圏（令和 5 年度）						
アウトカムとアウトプ ットの関連		病院群輪番制により休日・夜間の入院加療を必要とする小児救急患者の医療を確保することで乳幼児死亡数の減少につながる。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 736,586	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 69,754
			基 金	国 (A)	(千円) 69,754		民	(千円)
				都道府県 (B)	(千円) 34,878			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
				計 (A + B)	(千円) 104,632			
			その他 (C)	(千円) 631,954				
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29	
事業名		No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,852 千円		
		小児集中治療室医療従事者研修事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		県立こども病院						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材の確保が必要である。						
		アウトカム 指標	乳幼児死亡数（4歳以下人口千対） 0.54人（令和3年度）→0.36人（令和5年度）					
事業の内容		小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成（助成対象：指導医の給与費、需用費等）						
アウトプット指標		小児集中治療室専従医師のうち、小児集中治療室医療従事者研修受講済の割合（R3実績100%→R5目標100%）						
アウトカムとアウトプ ットの関連		小児救急医療体制に対応できる人材を育成することにより、小児専門医療提供施設の充実が図られ、乳幼児死亡数の減少につながる。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 20,852	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 4,204
			基 金	国（A）	（千円） 4,204		民	（千円） うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 2,102			
				計（A＋B）	（千円） 6,306			
			その他（C）		（千円） 14,546			
備考（注3）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52		
事業名	No	31	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	小児救急リモート指導医相談支援事業				21,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	富士、志太榛原							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医師の不足や地域偏在がある中で、小児救急医療体制を維持するため、各医療圏の小児医療に係る中核的な病院を遠隔支援システムで結び、医療圏を越えて小児患者に対する医療支援を行い、医師の負担を軽減する必要がある。							
	アウトカム 指標	コンサルテーション数 96 回 (令和 5 年度)						
事業の内容	県内唯一の小児救命救急センターである県立こども病院と、県立こども病院が所在する静岡医療圏に隣接する富士医療圏・志太榛原医療圏の小児二次救急医療機関を遠隔支援システムで結び、県立こども病院の専門医の診断助言を受けることのできる体制を整備する。 ・オンライン会議・診療支援を実施できる機器の整備費 ・診断助言を行う医師の配置に係る経費							
アウトプット指標	遠隔支援システム参加病院数 6 施設 (令和 5 年度)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	小児の専門医の診断助言を受けられる体制を構築することにより、患者の症状等に応じた適切な小児医療の提供が図られるとともに、医師の負担軽減による定着・確保が期待される。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		21,000			14,000	
		基 金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A + B)	(千円)				
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		0	(千円)					
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県(委託先:公益社団法人静岡県病院協会)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者の確保のため、勤務環境改善につながる業務の負担軽減・効率化は、医療機関にとって必須である。医療機関全体のシステムとしてのリスクマネジメントは、医療提供を行う上で最も重要な医療の安全性・信頼性の向上につながるだけでなく、業務の効率化につながるものであり、強化が求められる。					
	アウトカム 指標	・ 県内病院看護職員離職率 6.1% (令和3年調査) → 現状値以下を維持 (令和5年調査)				
事業の内容	ヒヤリハット等の事例検証による業務見直しやシステム改善及びICT導入による業務の効率化や医療安全等に関する研修会や事例発表を実施する。					
アウトプット指標	研修会・シンポジウムの開催 4回開催、延べ参加者数400人以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療安全の観点から、医療現場の日々の業務を見直し、勤務環境の改善を推進することにより、医療従事者の確保及び定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		国(A)	(千円) 1,666			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 834		民	(千円) 1,666
		計(A+B)	(千円) 2,500			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 1,666
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31		
事業名		No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500千円			
		オーラルフレイル理解促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体		静岡県							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		要介護状態に至るまでには、認知機能や運動機能、社会性が衰えていくフレイルの段階を経ることとなる。 フレイルの概念を理解し、かかりつけ歯科医等での定期的な口腔管理の必要性を浸透させていくための歯科医療関係者の養成が求められている。							
		アウトカム指標	オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 1,100人（令和4年度）→1,170人（県内歯科医師の50%）（令和5年度）						
事業の内容		フレイル・オーラルフレイル研修（3回） オーラルフレイル理解促進研修の資料作成							
アウトプット指標		研修実施回数（3回）、研修受講者数（300人）							
アウトカムとアウトプットの関連		介護予防の新しい概念であるフレイルを歯科医療関係者共通の理解とするための研修を実施することで、歯科医師・歯科衛生士等にオーラルフレイル予防の取組を実践する歯科医師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 453	
			基金	国(A)			(千円) 3,000	民	(千円) 2,547 うち受託事業等 (再掲)(注2)
				都道府県(B)			(千円) 1,500		
				計(A+B)			(千円) 4,500		
			その他(C)		(千円) 0			(千円) 2,547	
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名		No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,688 千円		
		精神科救急医療対策事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、中東遠、西部の一部（政 令市管内を除く区域）						
事業の実施主体		県（精神科病院、精神科診療所へ委託）						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがある と認められた精神障害者を行政処分として入院させる措置入院につ いては、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公務員として職務 を行う地域の精神保健指定医が、その入院の可否の判断等を行う。 措置入院を受け入れる病院以外の二人以上の指定医の診察を経る ことが求められるが、精神保健指定医の不足や地域偏在を背景とし て、いつ発生するか分からない事案の発生後に診察に対応する精神 保健指定医を確保することは非常に難しい上、対応の遅れは患者の 人権確保の観点から問題である。 このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保健指定医を確保すると ともに、措置入院を受け入れて医療を提供できる病院を確保してお くことが求められている。						
	アウトカム 指標	精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 41 箇所（令和3年度）→42 箇所（令和5年度）						
事業の内容		精神科救急において不足する精神保健指定医を安定的に確保するた め、あらかじめ平日昼間における精神保健指定医派遣病院及び措置 入院受け入れ病院の輪番体制を整備する。						
アウトプット指標		・指定医派遣日数（1日2病院） 293日×4地域 ・措置患者受入日数（1日1病院）293日×4地域						
アウトカムとアウトプ ットの関連		精神保健指定医派遣病院及び措置入院受入病院の輪番体制整備を整 備することにより、安定的に精神保健指定医を確保し、地域の精神科 救急医療体制の提供を図る。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,688	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基 金	国 (A)	(千円) 3,125	民		(千円) 3,125	
			都道府県 (B)	(千円) 1,563			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)	(千円) 4,688				
			その他 (C)	(千円) 0				(千円) 3,125
備考 (注3)								

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名		No	35	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,538 千円		
		行動制限最小化支援事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体		静岡県						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		国の「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」の報告書により、不適切な隔離・身体的拘束をゼロにする方向性が示された。 また、令和6年4月に予定されている精神保健福祉法改正により、精神科病院の業務従事者による虐待通報制度が導入されることに伴い、不適切な隔離・身体的拘束をゼロにする取組を推進する必要がある。						
		アウトカム 指標	精神科病院入院患者隔離・身体的拘束指示の割合 10.4%（R3 年度）→9.8%（R5 年度）					
事業の内容		精神科医療従事者等による推進会議及びワーキンググループを設置して行動制限最小化に関する研修カリキュラムを策定し、精神科医療機関関係者を対象に入院患者の隔離・身体的拘束の最小化を目的とした研修を実施する。						
アウトプット指標		推進会議の開催 3回 研修会の開催 3回						
アウトカムとアウトプ ットの関連		研修受講後、院内での取組が進められることにより、入院患者の隔離・身体拘束指示の割合が減少し、ひいては長期入院患者の減少につながる。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,538	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,025
			基 金	国 (A)			(千円) 1,025	民
		都道府県 (B)		(千円) 513	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
		計 (A+B)		(千円) 1,538				
		その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,512 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県(聖隷三方原病院へ委託)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高次脳機能障害に関する診断、治療を行える医療従事者が不足しており、早期に適切な診断・治療等ができる医療機関が存在しない地域もあるため、各地域の支援拠点病院と連携により医療従事者の確保が求められている。					
	アウトカム 指標	高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 6圏域(平成30年度)→7圏域(令和5年度)				
事業の内容	- 高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関する医療従事者向けの研修 - 医療従事者の診断や治療技術を高めるため、医療機関でのケースカンファレンスに専門職員を派遣する - 適正に障害を把握し、診断名を記載できる医師を養成するため、診断書作成マニュアルを作成する(精神障害者手帳、労災、自賠責、障害年金)					
アウトプット指標	高次脳機能障害研修参加者数 100名×3回					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修により高次脳機能障害を適切に診断・治療等ができる医師や医療従事者を増やすことにより、県下の高次脳機能障害に関する医療の均てん化が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,512	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		国(A)	(千円) 1,008			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 504		民	(千円) 1,008
		計(A+B)	(千円) 1,512			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 1,008
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV		
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,600 千円			
	静岡DMA T体制強化推進事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	予想される南海トラフ巨大地震や豪雨等の局地災害等から、地域住民の生命、健康を守るための医療救護体制を確立し、医療救護活動の万全を期す必要がある。本事業を実施し、超急性期における災害医療に精通した医療従事者(DMA T)の確保につなげる。							
	アウトカム 指標	災害拠点病院(静岡DMA T指定病院)のDMA T保有数 ・救命救急センター(11病院) 平均3.1チーム<最小2チーム:4病院>(H29年度) →各病院4チーム以上保有(R5年度) ・救命救急センター以外(11病院) 平均2.4チーム<最小1チーム:2病院>(H29年度) →各病院2チーム以上保有(R5年度)						
事業の内容	日本DMA T活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県1.5日研修)、DMA T隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上のための研修及び看護師隊員の現場対応力強化のための研修を実施							
アウトプット指標	研修会の開催回数(県1.5日研修:2日間・年1回、ロジスティクス研修:1日間・年1回、看護師研修:1日間・年1回、参加人数:各回30名程度)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	県1.5日研修を実施することにより、静岡DMA T隊員を養成するとともに、ロジスティック研修及び看護師研修を実施することにより静岡DMA T隊員の技能維持・向上を図ることで、静岡DMA T指定病院のDMA T保有数の増強につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,733	
		基 金	国(A)	(千円) 1,733		民	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 867			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,600				
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,600 千円	
	看護職員修学資金貸付金					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	18 歳人口の減少による養成数の減少、2025 年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。このため、看護職員確保が特に困難な県内中小病院等への就業促進対策を実施していくことが必要。					
	アウトカム 指標	看護職員数 (看護職員受給推計シナリオ②) による 2025 年需要推計) 43,216 人 (令和 2 年 12 月) →45,514 人 (令和 5 年度) →47,046 人 (令和 7 年度)				
事業の内容	特に県外流出が顕著な大学生の流出防止、県外転出者の県内就業促進を図るため、看護大学に在学する者に修学資金を貸与する。 ・貸与対象者 看護大学に在学している者 (出身地要件なし) ・貸与月額 32 千円 (自治体立)、36 千円 (民間立)					
アウトプット指標	大学生貸付人数 56 人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護大学に在学している者に修学資金を貸与することにより、質の高い看護職員の確保、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 45,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		国 (A)	(千円) 30,400			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 15,200		民	(千円) 30,400
		計 (A + B)	(千円) 45,600			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県、病院					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関における発達障害の初診待機機関の長期化が深刻となっており、早期支援の必要な児童等に対する療育が遅延している状況であることから、発達障害を診療可能な医師を養成し、発達障害を早期発見できる体制の整備が求められている。					
	アウトカム 指標	・発達障害者の支援に携わる専門人材 (医師) の養成数 49 人 (R 4) → 56 人 (R 5) ・発達障害を診察可能な医療機関数 136 機関 (R 4) → 140 機関 (R 5)				
事業の内容	①小児科等のかかりつけ医を対象に、発達障害の早期発見を目的として発達障害の疑いのある患者へ対応できるよう基礎的な研修を実施 ②発達障害を診療する小児科等の医師を対象に、発達障害診療の専門性向上を目的として診療技術を学ぶための専門医療機関での陪席研修を実施					
アウトプット指標	①50 名程度、年 1 回の研修を実施 ②8 名程度、1 名につき 3 回程度の実地研修を実施					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修の実施により発達障害を診療できる医師及び医療機関が増加し、初診待機期間の長期化が解消され、発達障害の早期発見、早期療育につながる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 200
		国 (A)	(千円) 1,200			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 600		民	(千円) 1,000
		計 (A + B)	(千円) 1,800			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,000
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50	
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 75,000 千円		
	感染症対策施設等整備事業費助成						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今般の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、医療機関でクラスターが発生すると、外来や入院の受入れの休止等、地域の医療提供体制に与える影響が大きいことから、これを未然に防ぐための対策が必要である。						
	アウトカム 指標	・改正感染症法に基づく医療措置協定(令和6年4月1日施行)を締結する病院数 0施設(令和4年度)→131施設(令和6年度)					
事業の内容	・新たな感染症の流行拡大に備え、クラスターの発生を防ぐため、感染対策を目的に医療従事者の休憩室や更衣室等の改修に要する費用(配管改修、空調設置等の付帯工事の他、改修に伴う移設経費を含む)に対して助成する。						
アウトプット指標	(令和5年度) 事業を実施する病院 10施設						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関におけるクラスター発生を未然に防ぐことで外来や入院の受入れ等、地域医療の継続が可能になり、県内の感染対策の底上げとともに、医療従事者の勤務環境の改善につながる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 75,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基 金	国(A)	(千円) 33,333		民	(千円) 未定 うち受託事業等 (再掲)(注 2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 16,667			
			計(A+B)	(千円) 50,000			
			その他(C)	(千円) 25,000			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	41	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,800 千円	
	医療機関等クラスター対策研修					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	新型コロナウイルス感染症のクラスターは医療機関でも多数発生し、病棟閉鎖や新規受入停止による地域医療のひっ迫が大きな課題であった。各医療機関において感染症発生による影響を最小限にすること、集団感染を予防すること、また通常の医療提供体制を継続していくことが必要であり、医療機関の感染症対応力の向上が求められている。					
	アウトカム 指標	・改正感染症法に基づく医療措置協定(令和6年4月1日施行)を締結する病院数 0施設(令和4年度)→131施設(令和6年度)				
事業の内容	県内医療機関の感染症専門担当職員、患者ケアの実践者等を対象に、発生時のリスクマネジメント、発生経路別予防策、疾病特性に合わせた感染予防・拡大防止策等についての研修を実施する。					
アウトプット指標	研修を集合とWeb併用で計4回実施。全て収録し、オンデマンドでの受講も可能とする。					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内で研修を複数回開催するとともに、オンデマンドでの視聴も可能とすることで、より多くの医療機関、職員の参加を可能として感染症対応力の向上を図り、有事における医療提供体制の確保、連携体制の構築を推進していく。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,866
		国(A)	(千円) 934			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 1,866		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 2,800			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(区分) 基盤整備 3 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 1 (介護分)】 働きやすい介護職場認証事業				【総事業費】 1,262 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護事業所の職場環境改善等の取組を促進することで、介護職員 の職場定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）							
事業の内容	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の運用							
アウトプット指標	(現状) 認証事業所数 427（令和4年） (指標) 認証事業所数 451（令和5年）							
アウトカムとアウトプット の関連	認証事業所の増加による介護職員の労働環境の改善により、職場 定着の促進が図られ、介護職員数の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,262			841	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				0
その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						0		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
	事業名					【No. 2 (介護分)】 介護のしごと体験事業、介護の未来ナビゲーター事業		【総事業費】 11,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県（民間事業者に業務委託）								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県民に介護の仕事について適切に理解してもらい、新規就業を促進することで、介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）								
事業の内容	若手介護職員を大学、高校等の出前授業に派遣し、介護の仕事のやりがい等を伝え、介護職への就職につなげる。 介護のしごと体験イベントの県内普及を図るため、昨年度実施した内容を市町及び事業所で試行し、県内全域で小学生の介護職の理解促進を図る。								
アウトプット指標	若手介護職員の派遣回数 30 回 試行市町 1 市町、試行事業所 3 事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	若手介護職員の出前授業、小学生及び親の介護に対する理解促進により、介護職の選択を誘導する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円) 7,667		
			都道府県 (B)	(千円)					
			計 (A + B)	(千円)					
		その他 (C)		(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 7,667
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進に資する事業					
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大					
	(小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉人材参入促進事業				【総事業費】 21,175 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材の参入促進を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）					
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・高校を訪問し、福祉職セミナー（介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー）を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、介護職を主な内容とした養成校や事業所等の施設見学・体験会を実施					
アウトプット指標	・福祉職セミナー（150 講座） ・施設見学・体験会（県内3地区で実施）					
アウトカムとアウトプットの関連	参加者のイメージアップを図り、他事業（就職・進学フェア、職場体験事業等）に誘導することで、就職・進学につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		21,175		
		基金	国(A)	(千円)		
				14,117		
			都道府県(B)	(千円)		
			7,058			
	計(A+B)	(千円)				
		21,175				
	その他(C)		(千円)			
			0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
	事業名					【No. 4 (介護分)】 成年後見推進事業 (すそ野拡大)		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,080 千円	
	事業の対象となる医療介護総合確保区域							県内全域	
事業の実施主体		県、市町							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや、制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について理解の促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。							
		アウトカム指標：市民後見人養成研修受講者 200 人							
事業の内容		市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (すそ野拡大) ＜助成対象事業＞権利擁護人材 (市民後見人等) の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業							
アウトプット指標		市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 17 市町、受講者数 500 人							
アウトカムとアウトプットの関連		市民後見人の必要性・役割や成年後見制度についての理解者を増やし、なり手の発掘や制度の利用促進につなげる。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,080	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,387	
			基金	国 (A)	(千円) 3,387		民	(千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 1,693			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 5,080				
			その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 職場体験事業				【総事業費】 7,217 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不足する介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）							
事業の内容	介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望した施設等における10日以内の職場体験を実施							
アウトプット指標	・参加者実人数 250 人 ・参加者延べ人数 1,000 人							
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験への参加によって介護職場の現状や、やりがい等を体験してもらい、就職・進学につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,217				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,811
			計 (A+B)			(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
			0			4,811		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業						
事業名	【No. 6 (介護分)】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (関係法人へ委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月15日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足が課題となっていることから、障害のある人の介護現場への就職を促進し、介護サービス従事者の増を図る。						
	アウトカム指標：就職人数 1,000 人以上						
事業の内容	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施し、障害のある人にとってなじみ深い障害者介護の分野を入り口として、介護全般の知識の習得や現場での演習などの体験を通じて、介護分野での就業に意欲を持ってもらう。						
アウトプット指標	研修開催 5 地区各 10 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	居宅介護職員初任者研修を実施することで、障害のある人の介護現場への就職を促進し、介護サービス従業者の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 9,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 6,000		民	(千円) 6,000 うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円) 3,000			
			計 (A + B)	(千円) 9,000			
		その他 (C)		(千円)			(千円) 6,000
備考 (注3)	H28 から基金を活用して実施しており、直近5年の修了者のうち、就労した人の94%が高齢者施設での介護業務に就くなど、介護人材の「すそ野の拡大」に寄与している。						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 2,108 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標：身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体の育成（3団体）						
事業の内容	市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営の専門家など派遣を通じた人材育成						
アウトプット指標	・ 専門家など派遣 10 回						
アウトカムとアウトプットの関連	・ 専門家の派遣などを通じて、居場所の運営や生活支援の担い手となる人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			民
						うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
							1,406

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 参入促進のための研修支援							
	(小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材育成事業					【総事業費】 182,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (人材派遣会社へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	介護に関する資格のない者に、介護施設とマッチングを行い、2.5ヵ月の有期雇用契約を締結して実務を経験してもらいながら、介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、最終的な介護施設等への直接雇用に向けて支援する。							
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 200 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 182,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 121,734		民	(千円) 121,734	
			都道府県 (B)	(千円) 60,866			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 121,734
			計 (A + B)	(千円) 182,600				
		その他 (C)		(千円) 0				
		備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業					
	【No. 9（介護分）】 就職促進面接会事業、福祉人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 39,184 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の就職・進学支援、離職防止により、人材の確保を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）					
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を目的とした、福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会（就職フェア）を開催。また、個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。					
アウトプット指標	・就職促進面接会（就職フェア）（8回実施） ・学校への出前説明会（7校で実施） ・キャリア支援専門員（5人配置） ・事業所訪問 200 箇所以上 ・施設見学年 15 回以上					
アウトカムとアウトプットの関連	就職・進学支援による人材の参入促進、就労前のマッチングにより離職防止を図り、人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		39,184		184
		基金	国 (A)	(千円)		
				26,123		
			都道府県 (B)	(千円)		
			13,061			
計 (A+B)		(千円)	25,939			
		39,184				
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
				(千円)		
			25,939			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大							
	(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 長寿者いきいき促進事業				【総事業費】 15,500 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県 (民間企業等へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	要介護認定率や受療率が高まる75歳以上人口が増加する中で、社会保障制度を持続可能なものとして維持するために、地域における住民主体の介護予防活動を推進する必要がある。							
	アウトカム指標 住民主体の通いの場における介護予防活動の新規実施：10団体							
事業の内容	65歳以上の比較的元気な高齢者が地域における健康長寿活動を推進するリーダーとして活動できるよう、ロコモ予防や転倒予防などの運動等を住民主体の通いの場で教えるための研修（講座及び実習）を実施する。 当事業の実施により、広く一般に介護技術等の普及につながる。 第1四半期に、教室の開催準備、広報、募集等を実施 第2四半期から第4四半期に講座の開催							
アウトプット指標	健康長寿活動のリーダーとなる人材養成 500人							
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域において健康長寿活動のリーダーとなる人材を養成することで、住民主体の通いの場における介護予防活動を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		15,500			71	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
						10,333		
			都道府県 (B)			(千円)		10,262
			5,167					
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)				
15,500								
その他(C)		(千円)			10,262 (千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業						
	【No. 11（介護分）】 外国人介護人材サポートセンター事業					【総事業費】 5,400 千円	
事業名							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉人材センターへ委託）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人(令和5年)						
事業の内容	外国人介護人材の従事する介護事業所への巡回相談及び研修交流会の実施						
アウトプット指標	巡回相談：35 事業所 研修交流会：16 回実施						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の悩み等を緩和することなどより職場定着に資し、介護職員の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A + B + C)		5,400			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				3,600			3,600
		都道府県 (B)		(千円)			
		1,800					
	計 (A + B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
5,400			(千円)				
その他 (C)		(千円)		3,600			
		0					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
	(小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護サポーター育成事業 (介護に関する入門的研修の実施等分)				【総事業費】 6,450 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)						
事業の内容	介護未経験者に介護の仕事の魅力ややりがいを伝え、介護分野に興味・関心を持ってもらい、介護の周辺業務を担う介護サポーターとして育成して直接雇用に向けて支援する等、介護職への就業につなげていくことで、専門性の高い介護職員の業務負担を軽減し、もって職場定着を図る。						
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 50 人						
アウトカムとアウトプットの関連	入門的研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A + B + C)		6,450		0	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			4,300
			計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0			(千円)
				4,300			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
	(小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護サポーター育成事業 (元気高齢者等参入促進講座・講演等分)					【総事業費】 550 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和 5 年)						
事業の内容	元気高齢者等に対して介護分野へ参入するきっかけとなる出前事業等を実施し、更なる研修へのステップアップや介護職への誘導を図る。						
アウトプット指標	出前講座等の実施 10 回 (100 人)						
アウトカムとアウトプットの関連	参加する元気高齢者の介護分野への関心を促し、更なる研修受講や介護職への誘導により介護職員数の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A + B + C)		550			0
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
		0					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業									
	事業名				【No. 14 (介護分)】 外国人留学生支援事業		【総事業費】 17,960 千円			
	事業の対象となる医療介護総合確保区域						県内全域			
事業の実施主体		介護事業者								
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ		政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。								
		アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和 5 年)								
事業の内容		外国人留学生に対する学費等を支援する介護事業者に対して、当該経費の一部を助成する。								
アウトプット指標		支援対象の留学生 77 人								
アウトカムとアウトプットの関連		外国人留学生の介護分野への就業を誘導することで、介護人材の増加につなげる。								
事業に要する費用の額		金額		総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
				(A + B + C)		17,960				
				基金	国 (A)				(千円)	
					都道府県 (B)				(千円)	
					計 (A + B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)		民	(千円)					
		7,040			うち受託事業等 (再掲) (注 2)					
					(千円)					
					7,280					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業						
事業名	【No. 15 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援事業				【総事業費】 12, 191 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間事業者に委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入環境が充実されてきたことに対応し、県内介護事業所における外国人介護人材の受入れを促進する。						
	アウトカム指標：介護職員数 59, 449 人 (令和5年)						
事業の内容	特定技能 (介護) 又は留学により、県内で就労等を希望するモンゴル国の学生や若手医療従事者と、外国人材を募集する県内介護事業所や日本語学校とのマッチングのための合同面接会を開催する。						
アウトプット指標	県内介護事業所への外国人介護人材の内定者数 20 人以上 県内日本語学校への留学内定者数 20 人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	県内介護事業所とのマッチングを経て、外国人介護人材候補者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 12, 191	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 8, 127		民	(千円) 8, 127
			都道府県 (B)	(千円) 4, 064			
			計 (A + B)	(千円) 12, 191			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円) 8, 127			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業					
事業名	【No. 16 (介護分)】 施設職員研修				【総事業費】 3,688 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	施設職員の専門技術の向上、中堅職員等に求められる組織における役割に関する知識や技能の習得。					
	【アウトカム指標】職員の専門技術力の習得、職場定着					
事業の内容	初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとの施設職員向けの研修を実施。					
アウトプット指標	・実施回数 13 回 ・各回の受講者数 35 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講により、施設職員の知識の習得、専門技術の向上を図り、職員のモチベーションアップと離職防止につなげる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,688	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,229		
			都道府県 (B)	(千円) 615		(千円) 1,229
			計 (A+B)	(千円) 1,844		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 1,844		(千円) 1,229
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 17 (介護分)】 地域包括ケア推進事業 (ふじのくに型福祉サービス推進事業 (障害))				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,308 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部						
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の向上が必要である。						
	アウトカム指標:障害のある人を受け入れている介護サービス事業所 40 箇所						
事業の内容	ふじのくに型 (年齢や障害の有無に関わらず垣根のない) 福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施。						
アウトプット指標	障害者受入のための研修 50 名						
アウトカムとアウトプットの関連	障害のある人への理解と支援技術の向上により、介護を必要とする人の様々な特性に対応した支援を提供できる人材を確保し、障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,308	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 9	
		基金	国 (A)	(千円) 872		民	(千円) 863 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 863
			都道府県 (B)	(千円) 436			
			計 (A+B)	(千円) 1,308			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業													
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業													
	事業名				【No. 18 (介護分)】 介護サービス向上推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円							
	事業の対象となる医療介護 総合確保区域													
事業の実施主体							県内全域							
事業の期間							県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間							令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ							訪問介護員の資質向上を支援する。							
							アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年度)							
事業の内容							訪問介護員を対象とした研修の開催							
アウトプット指標							研修開催4コース120人							
アウトカムとアウトプットの 関連							訪問介護員の資質向上を通じて職場定着を図り、介護職員の増を図る。							
事業に要する費用の額							金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
								基金	国 (A)				(千円) 1,333	民
									都道府県 (B)			(千円) 667	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
									計 (A+B)			(千円) 2,000	(千円) 1,333	
									その他 (C)			(千円)		
								備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業								
	事業名					【No. 19 (介護分)】 福祉人材定着促進支援事業		【総事業費】 20,124 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県 (職能団体へ補助)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を助成することで、安定的な人材の確保を図る。								
	【アウトカム指標】介護施設等に従事するに当たって必要となる知識、技術の習得及び職員の育成								
事業の内容	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者 (介護就業を検討している者を含む) に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。								
アウトプット指標	研修回数：43回								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり安定的な人材の確保ができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		20,124			0		
		基金	国 (A)	(千円)					
				13,416					
			都道府県 (B)	(千円)					
				6,708					
計 (A+B)	(千円)								
		20,124							
その他 (C)			(千円)		民	(千円)			
			0			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
						(千円)			
						13,416			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 20 (介護分)】 福祉施設クラスター対策研修事業 (感染対策担当者向け研修)					【総事業費】 5,137 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内社会福祉施設において、新型コロナウイルスのクラスターが多数発生している。						
	アウトカム指標：県内社会福祉施設の感染症対策の強化・改善						
事業の内容	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた社会福祉施設のクラスター対策として、感染対策の実践における中心的役割を担う施設感染症対策担当者向けに研修を実施するとともに、保健所保健師による社会福祉施設への巡回指導により研修内容の定着を図る。						
アウトプット指標	・施設管理者向けの研修を集合と Web 併用で計6回、同様に感染対策担当者向けの研修を計9回実施。全て収録し、オンデマンドでの受講も可能とする ・保健所保健師が社会福祉施設を訪問し、研修内容の定着確認・指導を実施 (巡回施設数：470 施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	感染対策研修の実施や巡回指導を通じて、社会福祉施設の感染症対策の強化・改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,137		民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
		131					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
	(小項目) 介護支援専門員資質向上事業						
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護支援専門員水準向上事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 10,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	静岡県 (一部委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図る。						
	アウトカム指標：日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人						
事業の内容	・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援 ・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施						
アウトプット指標	リーダー養成研修修了者数 90 人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域における介護支援専門員の指導・支援を中心的に担うリーダーの養成により、日常生活圏域における介護支援専門員資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
			その他 (C)	(千円)			
				599			
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業						
事業名	【No. 22 (介護分)】 実践介護技術向上支援事業					【総事業費】 11,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (業務委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小規模介護事業所職員の資質向上のための研修実施を支援することで職場定着を促進する。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)						
事業の内容	・ 研修の実施が困難な小規模事業所職員の技術向上に資する出前講座の開催 ・ 介護技術コンテストの開催						
アウトプット指標	・ 小規模事業所出前講座の開催 200 回 ・ 介護技術コンテストの開催						
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座及び介護技術コンテストの実施によりモチベーション維持向上に繋がり、職場定着の促進が図られることで介護人材の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 7,333			民
			都道府県 (B)	(千円) 3,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)	(千円) 11,000		(千円) 7,333	
			その他 (C)	(千円)			
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業						
事業名	【No. 23 (介護分)】 外国人介護職員日本語学習支援事業				【総事業費】 5,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間事業者に委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	就業中の外国人介護職員の日本語能力の向上を図り、職場定着を促進する。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)						
事業の内容	外国人介護職員を対象とした日本語講座を、県内各地で、講師が介護事業所に出向く等して実施						
アウトプット指標	県内3地域 計 160 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護職員の日本語能力を向上し、職場での円滑なコミュニケーションを実現することで職場定着を図ることが、介護職員の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,667		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,833			3,667
			計 (A+B)	(千円) 5,500			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)				(千円)
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
	事業名					【No. 24 (介護分)】 福祉施設クラスター対策研修事業 (施設巡回指導)		【総事業費】 955 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内社会福祉施設において、新型コロナウイルスのクラスターが多数発生している。								
	アウトカム指標：県内社会福祉施設の感染症対策の強化・改善								
事業の内容	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた社会福祉施設のクラスター対策として、感染対策の実践における中心的役割を担う施設管理者向けに研修を実施するとともに、保健所保健師による社会福祉施設への巡回指導により研修内容の定着を図る。								
アウトプット指標	・施設管理者向けの研修を集合と Web 併用で計6回実施。全て収録し、オンデマンドでの受講も可能とする ・保健所保健師が社会福祉施設を訪問し、研修内容の定着確認・指導を実施 (巡回施設数：470 施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	感染対策研修の実施や訪問指導を通じて、社会福祉施設の感染症対策の強化・改善につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		637	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)		318			
			計 (A+B)	(千円)		955		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		その他 (C)	(千円)			(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進						
	(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護職経験者復職支援事業					【総事業費】 9,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（民間団体へ委託）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的な介護人材に再び介護に従事してもらう必要がある。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）						
事業の内容	復職支援に向けた研修、マッチング支援等						
アウトプット指標	復職目標 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的な介護人材を介護分野へ誘導することで、介護人材の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A + B + C)		9,500			
		基金	国 (A)	(千円)		民	
				6,333			
			都道府県 (B)	(千円)			
			3,167				
			計 (A + B)	(千円)			(千円)
		9,500		うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	その他 (C)	(千円)		(千円)			
			0		6,333		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 26 (介護分)】 認知症関係人材資質向上等事業				【総事業費】 14,089 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備する。						
	アウトカム指標： 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合 36.8% (2019 年) ⇒ 33% (2022 年)						
事業の内容	・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・ 認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・ 看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・ 認知書サポート医のリーダーの養成及びリーダー連絡会の実施 ・ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、現任者研修を実施 ・ 地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応向上研修の実施						
アウトプット指標	・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4 名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 45 名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 180 名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 70 名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 300 名 ・ 看護職員認知症対応力向上研修修了者 100 名 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 1,000 名 ・ 認知症サポート医養成者数 26 名 ・ 認知症サポート医リーダー研修修了者 60 名 ・ 薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 450 名						
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 14,089	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,931
		基金	国 (A)	(千円) 9,393		民	(千円) 7,461
			都道府県 (B)	(千円) 4,696			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 7,461
			計 (A + B)	(千円) 14,089			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成					
(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 27 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成等事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の社会資源が市町により偏在していることや関係者のネットワークが図られていない。					
	アウトカム指標： 生活支援体制整備スキルアップ研修の受講者数（毎年度 200 人）					
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成 生活支援コーディネーター養成研修の実施 ②生活支援体制整備スキルアップに係る事業 生活支援体制整備スキルアップ研修（就労的活動支援に関する内容を含む）の実施 生活支援コーディネーターガイドブックの印刷					
アウトプット指標	① 生活支援コーディネーター養成研修 160 人 ② 生活支援体制整備スキルアップ研修 160 人					
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネーターが各市町へ配置され、地域の生活支援ニーズの把握や関係者間の情報共有を図り、サービスの提供体制を構築する。また、生活支援サービスを実施している活動団体の体験を通じ、地域の実情に応じたサービス開発等につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,333		(千円) 1,333
			都道府県 (B)	(千円) 667		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,333
			計 (A + B)	(千円) 2,000		
			その他 (C)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 28 (介護分)】 地域ケア会議等活用推進事業				【総事業費】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援する。						
	アウトカム指標： 35 市町の地域ケア会議の開催						
事業の内容	地域ケア会議活用推進研修：市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施						
アウトプット指標	地域ケア会議活用推進研修：年1回（2会場）						
アウトカムとアウトプットの関連	広域支援員派遣や研修会などを通じて、地域ケア会議の理解を促進することで、地域課題が抽出され、地域で不足する社会資源の開発など政策形成に結びつける市町の体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 333		民	(千円) 333
			都道府県 (B)	(千円) 167			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 333
			計 (A + B)	(千円) 500			
			その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.29 (介護分)】 在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) 育成事業				【総事業費】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年に介護保険法が改正され、平成27年度から市町が行う事業として、地域支援事業に在宅医療・介護連携推進事業が位置付けられた。 本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。						
	アウトカム指標：最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016 年) ⇒ 15.2 (2022 年)						
事業の内容	在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。 ＜研修会及び連絡会の実施＞ ・在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) を対象に在宅医療介護連携事業の展開方法、実施方法をテーマにした講演や情報交換会を実施 ・先進事例共有、課題の共有・解決策の検討 (各健康福祉センターで実施)						
アウトプット指標	・相談員育成研修会 (1 回) の参加人数 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受付を行うことができる人材を育成することにより、退院の際などの地域の医療関係者と介護関係者との連携調整ができる市町が増加し、県民が円滑に在宅療養へ移行し、最期を自宅で暮らすことができる県民が増えることが期待される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 500	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 167			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 500			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 30 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業				【総事業費】 2,427 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会への委託					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行う必要がある。					
	アウトカム指標： 地域ケア会議（個別会議）にリハビリテーション専門職が関与している市町数 令和5年度（35市町）					
事業の内容	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修					
アウトプット指標	地域リハビリテーション推進員（OT、PT、ST）養成研修 150人					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）の指導者養成研修を通じて、市町の効果的・実践的な介護予防事業（地域ケア会議等）の実施に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,427	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,618		(千円) 1,618
			都道府県 (B)	(千円) 809		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,618
			計 (A+B)	(千円) 2,427		
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 31 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】 500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。					
	アウトカム指標： 35 市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化					
事業の内容	市町や地域包括支援センター職員を対象とした業務評価研修会の開催					
アウトプット指標	35 市町の市町職員及び地域包括支援センター職員の資質向上、効果的な業務評価の実施					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、市町や地域包括支援センター職員の知識の習得が図られることで、地域包括支援センターの機能強化に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 333		(千円) 333
			都道府県 (B)	(千円) 167		うち受託事業 等 (再掲) (注 2) (千円) 333
			計 (A + B)	(千円) 500		
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成					
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 32 (介護分)】 在宅復帰支援体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	入院した高齢者等が退院した後に、円滑に自宅等での生活に戻るためには、個々の状況に合わせて、地域の多職種が連携し、本人やその家族を支援することが必要である。					
	アウトカム指標：住まいで最期を迎えることができた人の割合 28.1%(令和2年)→29.0%(令和5年)					
事業の内容	静岡県在宅療養支援ガイドラインを活用し、地域の実情に応じた入退院支援ルールの設定・在宅復帰支援体制の構築に向けて、各地域での会議や研修会を実施する。					
アウトプット指標	入退院支援ルールを設定している2次医療圏域：全県域（令和5年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養を望む高齢者等に対し在宅医療・介護の多職種が連携して支えることで、本人・家族一人ひとりの意思を尊重できる環境づくりにつながり、それぞれが望む療養や最期を実現することにつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		1,750		1,168
		基金	国(A)	(千円)		0
			都道府県(B)	(千円)		
			計(A+B)	(千円)		
その他(C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上に資する事業						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成						
	(小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 33 (介護分)】 成年後見推進事業 (権利擁護人材育成)					【総事業費 (計画期間の総額)】 32,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県、市町						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。						
	アウトカム指標：成年後見制度中核機関の設置市町数 35 市町						
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (権利擁護人材育成) ＜助成対象事業＞権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等						
アウトプット指標	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 35 市町、受講者数 200 人						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成等を実施する市町への助成を行い、市町における体制整備 (成年後見制度における中核機関の設置) を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
			その他 (C)	(千円)			
				0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業								
	事業名				【No. 34 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業費助成		【総事業費】 3,000 千円		
	事業の対象となる医療介護総合確保区域						県内全域		
事業の実施主体		介護事業者							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。							
		アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）							
事業の内容		外国人介護人材が国内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう、外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修を実施する。							
アウトプット指標		県内3地域 計 60 人							
アウトカムとアウトプットの関連		外国人介護人材の介護技能を向上し、職場での円滑なコミュニケーションを実現することで職場定着を図ることが、介護職員の確保につながる。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			基金	国 (A)			(千円) 2,000		
				都道府県 (B)			(千円) 1,000	民	(千円) 2,000
				計 (A + B)			(千円) 3,000		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,000
			その他 (C)		(千円)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業						
	事業名				【No. 35 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		
					【総事業費】 16,549 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県内全域					
事業の実施主体		介護事業者					
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		政府において在留資格「介護」が創設され、外国人介護人材が定着できる環境が整備されている中、介護福祉士資格の取得を促進する必要がある。					
		アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）					
事業の内容		経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習を支援する。					
アウトプット指標		支援対象の学生 45 人					
アウトカムとアウトプットの関連		EPA 介護福祉士候補者は介護福祉士合格により、永住資格である在留資格「介護」に変更可能となることから、長期的な介護人材の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 16,549	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 11,033		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5,516			11,033
			計 (A + B)	(千円) 16,549			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)			11,033

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 36 (介護分)】 福祉施設クラスター対策研修事業 (管理者向け研修)					【総事業費】 3,425 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内社会福祉施設において、新型コロナウイルスのクラスターが多数発生している。						
	アウトカム指標：県内社会福祉施設の感染症対策の強化・改善						
事業の内容	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた社会福祉施設のクラスター対策として、感染対策の実践における中心的役割を担う施設管理者及び感染対策担当者向けに研修を実施するとともに、保健所保健師による社会福祉施設への巡回指導により研修内容の定着を図る。						
アウトプット指標	・施設管理者向けの研修を集合と Web 併用で計6回、同様に感染対策担当者向けの研修を計9回実施。全て収録し、オンデマンドでの受講も可能とする ・保健所保健師が社会福祉施設を訪問し、研修内容の定着確認・指導を実施 (巡回施設数：470 施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	感染対策研修の実施や巡回指導を通じて、社会福祉施設の感染症対策の強化・改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
			その他 (C)	(千円)			
		87					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業						
事業名	【No. 37 (介護分)】 新人介護職員職場定着促進事業				【総事業費】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	若手職員への研修実施を支援することで職場定着を促進する。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)						
事業の内容	新人職介護職員に対する資質向上のための合同研修の開催						
アウトプット指標	新人介護職員合同研修の開催 3回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施によりモチベーション維持向上に繋がり、職場定着の促進が図られることで介護人材の確保に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,000		民	(千円) 2,000
			都道府県 (B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 3,000			
		その他 (C)		(千円)		(千円) 2,000	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 38 (介護分)】 福祉人材確保実践セミナー				【総事業費】 800 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。						
	【アウトカム指標】各施設の採用力向上、職員定着						
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管理者（開設を検討している経営者及び管理者を含む）を対象とした、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりを目的						
アウトプット指標	・講座数 2 講座 ・参加人数 計 150 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	セミナーの開催により、経営者及び施設管理者の意識改革を図り、職場環境の改善を推進することで、職員の離職防止につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		800			
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 39 (介護分)】 産休等代替職員雇上事業				【総事業費】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産休等で職場を離れる職員が生じることによる一時的な人材不足を補う。					
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）					
事業の内容	産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成					
アウトプット指標	雇上日数 140 日分					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所は、代替職員を雇用することで一時的に職場を離れる職員の職場定着を図ることで、介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		1,000		
		基金	国 (A)	(千円)		
				667		
			都道府県 (B)	(千円)		
				333		
	計 (A+B)	(千円)				
		1,000				
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 40（介護分）】 外国人介護職員キャリアアップ支援事業					【総事業費】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県（民間団体に委託）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における外国人介護人材の受入れ体制の整備を促進し、円滑な受け入れを図るとともに、外国人介護職員のキャリアアップ支援により職場定着を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）							
事業の内容	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの実施							
アウトプット指標	訪問相談 60 回、セミナー 6 回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の外国人介護人材の受入れを促進することで、介護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,000				
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		5,333
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		(千円) 5,333		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 41 (介護分)】 介護事業所業務革新推進事業				【総事業費】 6,052 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	限られた人的資源を有効に活用するため、介護現場における業務の切り分けの推進							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	雇用管理改善の取組として、以下の内容を実施する。 ①介護現場の生産性向上に係る理解促進セミナーの開催 ②業務に切り分け、業務改善のための業務オペレーション (業務計画) の作成及び実践							
アウトプット指標	セミナー開催 1 回 支援事業所 8～10 事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務の切り分け、ICT機器の導入等に伴う介護職員の負担軽減による職場定着・離職防止							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		6,052				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						4,035		
			都道府県 (B)			(千円)		4,035
						2,017		
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		6,052		(千円)				
その他 (C)		(千円)		4,035				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及 ・ 促進事業								
事業名	【No. 42 (介護分)】 ICT 化等業務革新のための訪問相談事業					【総事業費】 4,886 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所へ介護業務の切り分け支援などにより、介護人材の定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	事業所管理者等に対して介護業務の切り分け、ICT機器の導入及びキャリアパスの導入に関する訪問相談の実施								
アウトプット指標	訪問事業所数 80 回								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問相談の実施により、職場環境の整備・改善を促進し、介護職員数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費			(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,886					
		基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
					3,257				
			都道府県 (B)		(千円)				(千円)
					1,629				3,257
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		4,886			(千円)				
その他 (C)				(千円)			(千円)		
							3,257		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業						
事業名	【No. 43 (介護分)】 優良介護事業所表彰事業				【総事業費】 1,800 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間事業者に委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における職場環境改善等に積極的に取り組む優良な介護事業所を広く周知することで、介護職員のモチベーションの向上等による職場定着を促進する。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)						
事業の内容	働きやすい職場づくりに取り組む優良介護事業者の表彰及び事例発表会の開催						
アウトプット指標	表彰事業所数 10 (5事業所×2部門)						
アウトカムとアウトプットの 関連	優良な介護事業所として周知されることで、介護職員のモチベーションが向上し、職場定着や新規就業者の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,200
		基金	国 (A)	(千円) 1,200		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 600			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,800			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
	事業名				【No. 44 (介護分)】 社会福祉施設感染防止対策事業			
					【総事業費】 8,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県内全域						
事業の実施主体		静岡県、静岡県病院協会への委託						
事業の期間		令和5年4月28日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		県内社会福祉施設において、新型コロナウイルスのクラスターが多数発生した。						
		【アウトカム指標】 県内社会福祉施設の感染症対策の強化・改善						
事業の内容		新型コロナウイルス感染症による社会福祉施設のクラスター対策として、医療専門家による社会福祉施設への訪問指導や相談対応を行う。併せて、感染症対策に係るリーダー育成研修を実施し、感染防止対策の指導や助言を行う。						
アウトプット指標		・感染管理認定看護師等が社会福祉施設を訪問し、感染防止対策の研修・指導を実施（実施回数：100回以上） ・社会福祉施設からのメール等の質問・相談に対応（随時） ・感染管理認定看護師等による各施設の感染対策リーダー育成研修及び施設内巡回指導を実施						
アウトカムとアウトプットの関連		訪問指導や感染対策リーダー育成研修を通じて、社会福祉施設の感染症対策の強化・改善につなげる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
			(A+B+C)		8,500			
			基金	国 (A)	(千円)			
				都道府県 (B)	(千円)			
				計 (A+B)	(千円)			
その他 (C)		(千円)		民	(千円)			
							うち受託事業等（再掲） (注2) (千円) 5,667	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 共生型サービスの普及促進に関する事業						
事業名	【No. 45 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業 (共生型)					【総事業費 (計画期間の総額)】 392 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標：身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体(事業所)の育成						
事業の内容	高齢者向けの施設等の事業者へ共生型サービスの推進						
アウトプット指標	・共生型連絡協議会の開催						
アウトカムとアウトプットの関連	・共生型連絡協議会の開催を通じて、身近な場所での垣根のない福祉サービスの提供につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			261
			計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	261			
備考 (注3)							